

平成29年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社ホットリンク 上場取引所 東
 コード番号 3680 URL http://www.hottolink.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内山 幸樹
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 山田 真澄 TEL 03-6261-6930
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	605	7.1	22	—	7	—	4	—	4	—	△68	—
28年12月期第1四半期	565	△10.1	△6	—	△16	—	△11	—	△11	—	△190	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	0.37	0.37
28年12月期第1四半期	△1.11	—

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第1四半期	4,084	1,827	1,827	44.8	150.20
28年12月期	4,329	1,890	1,890	43.7	155.71

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年12月期	—	—	—	—	—
29年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,443	11.7	29	—	1	—	1	—	0.08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期1Q	12,448,600株	28年12月期	12,420,600株
② 期末自己株式数	29年12月期1Q	280,000株	28年12月期	280,000株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期1Q	12,158,956株	28年12月期1Q	10,655,885株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	5
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	6
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	7
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高605百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益22百万円（前年同期は営業損失6百万円）、四半期利益4百万円（前年同期は四半期損失11百万円）となりました。なお、EBITDAは112百万円（前年同期比21.6%増）となりました。

ソーシャルクラウドサービス事業の売上高は、以下のとおりになります。

a. SaaSサービス

当サービスは、ソーシャル・ビッグデータの分析ツールである「クチコミ@係長」シリーズとソーシャルリスクの監視ツールである「e-mining」シリーズから成り立っております。

「クチコミ@係長」シリーズ及び「e-mining」シリーズとも短期利用の影響により、当サービスの売上高は202百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

なお、前年度までその他事業と表示していた着メロ・着うたサービスは、当第1四半期連結累計期間より金額的重要性が乏しくなったためSaaSサービスに含めております。参考として、当第1四半期連結累計期間のその他事業の売上高は1百万円（前年同期比17.1%減）であります。

b. ソリューションサービス

当サービスは、主にソーシャル・ビッグデータの販売から成り立っております。

当社の米国子会社であるEffyis, Incのソーシャル・ビッグデータのアクセス権の販売が好調だったことにより、当サービスの売上高は356百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

なお、前年度までソリューションサービスに含めて表示していたインバウンド消費支援サービスは、質的重要性が増したため当第1四半期連結累計期間よりクロスバウンドサービスとして表示しております。参考として、前第1四半期連結累計期間のインバウンド消費支援サービスの売上高は28百万円であります。

c. クロスバウンドサービス

当サービスは、主にソーシャル・ビッグデータを活用したクロスバウンドの消費行動を分析するレポートサービスとプロモーション支援サービスから成り立っております。

レポートサービスは堅調な売上を維持しております。プロモーションサービスは前年度の後半よりサービスを開始しておりますが、売上は順調に推移しております。以上のことから、当サービスの売上高は46百万円（前年同期比64.3%増）となりました。

主な費用項目は、以下のとおりです。

販売費及び一般管理費は267百万円（前年同期比1.8%減）となりました。主な要因は、前第1四半期連結累計期間に計上した販売権償却費の計上がなくなったことによるものであります。

金融費用は16百万円（前年同期比59.0%増）となりました。主な要因は、為替変動に伴う為替差損と金融機関等への支払利息によるものであります。

事業の進捗状況は、以下のとおりです。

当社の米国子会社であるEffyis, Incはソーシャル・ビッグデータのアクセス権の販売の指標となる顧客からの月額利用料が順調に増加していること及び世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係が継続出来ており、安定したデータ提供を受けていることが背景にあります。現在、引き続き安定成長事業とすべく新規顧客開拓及び新規メディアとのデータ仕入契約獲得に向け取り組んでおります。

また、当社の子会社であるトレンドExpressは、中国国内向けプロモーションの支援ツールとして「トレンドPR」の販売を開始いたしました。「トレンドPR」は、中国国内での事前の市場調査の実施、訴求戦略の策定、露出メディアの選定、プロモーション実施後の効果測定までの一連のサービスを提供し、プロモーションの支援を行うものであります。現在は、中国市場でプロモーション活動を行う日本企業を対象にした商品になりますが、今後は中国以外の市場でもプロモーション支援を行えるように商品開発に取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,073百万円となり、前連結会計年度末に比べて172百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の返済により現金及び現金同等物が減少したことによるものであります。

(非流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における非流動資産の残高は、3,010百万円となり、前連結会計年度末に比べて72百万円減少いたしました。この主な要因は、為替相場の影響によりのれんが減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、1,549百万円となり、前連結会計年度末に比べて127百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(非流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における非流動負債の残高は、706百万円となり、前連結会計年度末に比べて56百万円減少いたしました。この主な要因は、借入金の返済によるものであります。

(資本合計)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計の残高は、1,827百万円となり、前連結会計年度末に比べて62百万円減少いたしました。この主な要因は、為替相場の影響によりその他の資本構成要素が減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて188百万円減少し752百万円となりました。

営業活動の結果得られたキャッシュ・フローは74百万円（前年同期は128百万円の増加）となり、この主な要因は、減価償却費及び償却費89百万円などの非資金項目の調整によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は、99百万円（前年同期は87百万円の使用）となりました。この主な要因は、無形資産の取得による支出99百万円によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は、154百万円（前年同期は127百万円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入金の減少額86百万円、長期借入金の返済74百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年12月期通期連結予想につきましては、2017年2月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

注記	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2017年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	940,971	752,890
営業債権及びその他の債権	234,254	239,680
その他の流動資産	71,061	80,756
流動資産合計	1,246,287	1,073,328
非流動資産		
有形固定資産	84,247	78,736
のれん	2,162,014	2,089,515
その他の無形資産	751,892	745,951
その他の金融資産	83,132	83,732
繰延税金資産	2,293	12,904
その他の非流動資産	10	10
非流動資産合計	3,083,590	3,010,850
資産合計	4,329,877	4,084,178
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	1,360,808	1,241,113
営業債務及びその他の債務	231,403	243,054
未払法人所得税	3,778	6,519
その他の金融負債	2,555	429
その他の流動負債	78,453	58,866
流動負債合計	1,676,999	1,549,983
非流動負債		
借入金	579,888	521,848
繰延税金負債	170,778	172,878
その他の金融負債	265	182
その他の非流動負債	11,494	11,501
非流動負債合計	762,426	706,411
負債合計	2,439,426	2,256,394
資本		
資本金	1,245,366	1,248,166
資本剰余金	1,347,966	1,348,228
利益剰余金	△464,992	△457,971
自己株式	△140,061	△140,061
その他の資本の構成要素	△97,827	△170,577
親会社所有者に帰属する持分合計	1,890,451	1,827,783
資本合計	1,890,451	1,827,783
負債及び資本合計	4,329,877	4,084,178

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：千円)

注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
売上高	565,036	605,381
売上原価	△299,386	△315,065
売上総利益	265,650	290,316
販売費及び一般管理費	△271,810	△267,004
その他の収益	14	26
その他の費用	—	△347
営業利益又は営業損失(△)	△6,146	22,990
金融収益	290	655
金融費用	△10,417	△16,565
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△16,272	7,080
法人所得税	4,409	△2,619
四半期利益又は四半期損失(△)	△11,863	4,460
四半期利益又は四半期損失の帰属 親会社の所有者	△11,863	4,460
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益又は基本的1株 当たり四半期損失(△)(円)	△1.11	0.37
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	—	0.37

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
四半期利益又は四半期損失(△)	△11,863	4,460
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	—	293
小計	—	293
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△178,583	△73,044
小計	△178,583	△73,044
その他の包括利益合計	△178,583	△72,750
四半期包括利益	△190,446	△68,289
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△190,446	△68,289

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本 の構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	資本合計
2016年1月1日残高	573,088	689,404	175,363	—	23,957	1,461,814	1,461,814
四半期損失	—	—	△11,863	—	—	△11,863	△11,863
その他の包括利益	—	—	—	—	△178,583	△178,583	△178,583
四半期包括利益	—	—	△11,863	—	△178,583	△190,446	△190,446
新株の発行	298,932	287,777	—	—	—	586,710	586,710
新株の発行(新株予約権 の行使)	9,550	8,800	—	—	—	18,350	18,350
新株予約権の発行	—	6,110	—	—	—	6,110	6,110
所有者との取引額合計	308,482	302,688	—	—	—	611,170	611,170
2016年3月31日残高	881,571	992,093	163,499	—	△154,625	1,882,538	1,882,538
2017年1月1日残高	1,245,366	1,347,966	△464,992	△140,061	△97,827	1,890,451	1,890,451
四半期利益	—	—	4,460	—	—	4,460	4,460
その他の包括利益	—	—	—	—	△72,750	△72,750	△72,750
四半期包括利益	—	—	4,460	—	△72,750	△68,289	△68,289
新株の発行(新株予約権 の行使)	2,800	2,717	—	—	—	5,517	5,517
新株予約権の発行	—	104	—	—	—	104	104
新株予約権の失効	—	△2,560	2,560	—	—	—	—
所有者との取引額合計	2,800	261	2,560	—	—	5,621	5,621
2017年3月31日残高	1,248,166	1,348,228	△457,971	△140,061	△170,577	1,827,783	1,827,783

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失(△)	△16,272	7,080
減価償却費及び償却費	98,538	89,732
金融収益	△10	△42
金融費用	10,789	16,260
固定資産売却損益(△は益)	—	△227
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	57,097	△9,997
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△589	△26,147
その他の流動資産の増減(△は増加)	3,284	△8,003
その他の流動負債の増減(△は減少)	△17,889	15,041
その他	—	7
小計	134,947	83,703
利息及び配当金の受取額	10	42
利息の支払額	△6,205	△8,362
法人所得税の支払額	△542	△559
法人所得税の還付額	18	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,228	74,823
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形資産の取得による支出	△87,164	△99,903
敷金保証金による支出	—	△83
その他	—	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,164	△99,760
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△605,000	△86,268
長期借入金の返済による支出	△40,994	△74,294
リース債務の返済による支出	△339	—
新株の発行による収入	493,896	—
ストックオプションの行使による資本の増加による収入	18,350	5,517
新株予約権の発行による収入	6,110	104
その他	115	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,862	△154,941
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,233	△8,203
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△107,031	△188,081
現金及び現金同等物の期首残高	611,611	940,971
現金及び現金同等物の四半期末残高	504,580	752,890

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

当社グループは、ソーシャルクラウドサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。